

様式第 1 号

令和 年 月 日

大山町長 様

(申請者)

所在地

団体名

代表者氏名

印

電話番号

指定管理者指定申請書

大山町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第 3 条又は第 5 条の規定による指定管理者の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 施設の名称 大山スキー場

2 添付書類

- (1) 団体の概要書
- (2) 事業計画書
- (3) 収支計画書
- (4) 見積書
- (5) 申立書
- (6) 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、会則その他これに類するものの写し）及び役員名簿
- (7) 直前 3 年間の事業年度の貸借対照表、損益計算書その他の団体の財務状況を明らかにすることができる書類及び財産目録
- (8) 直前 3 年間の日本国内におけるスキー場ごとの経営実績が確認できる書類（ウィンターシーズン、グリーンシーズン毎の収支と年間合算の収支等）
- (9) 税の未納がないことが確認できる証明書
- (10) その他、町長等が必要と認める書類

団 体 の 概 要 書

令和 年 月 日現在

団 体 名	フリガナ		
所 在 地	〒		
代 表 者 名		電話番号	
設立年月日		F A X	
従 業 員 数			
沿 革			
主な業務内容			
担当者連絡先	(氏 名) (所属・部署) (電 話) (F A X) (E-mail)		

※グループ応募の場合は、団体ごとに作成してください。

○主な実績

主 な 実 績 (グループ団体の実績可)	スキー場の運営実績	※現在運営しているスキー場の数を明らかにすること ※過去 10 年間で閉鎖及び撤退等したスキー場があれば記載すること
	スキー場の再生実績	※これまでのスキー場の再生実績を明らかにすること ※指定管理受託による再生の場合は、指定管理前後の比較資料を添付すること
	グリーンシーズン実績	※現在運営しているスキー場のうち、グリーンシーズン営業しているスキー場の数を明らかにすること
	インバウンド集客実績	※これまでの実績におけるターゲット設定の考え方及びその成果を明らかにすること

○法人等の経営状況

※実績に対応する団体ごとの経営状況を記載すること。

財政状況 (過去 3 年間)	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			

※グループが存在する場合はグループの経営状況を記載すること。

財政状況 (過去 3 年間)	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			

様式第3号

(1) 実施体制

運営体制	[業務体制] ※正規職員／非正規職員の割合、フルタイム職員／パートタイム職員の割合等も含め、人員体制に対する考え方を明らかにすること ※総括責任者の実績を明らかにすること
	[雇用方針] ※従前のスキー場職員の雇用、地元での雇用、通年雇用に対する考え方を明らかにすること。
	[事業所所在地]
	[災害時、緊急時の体制]
法令順守	[関係法令に対する理解] ※国立公園内における事業実績があれば記載すること

(2) 実施内容

※「大山町スキー場運営中長期計画」を熟読の上、計画を作成すること。

事業計画	[事業計画書] ○現状の課題認識（経営面） ○現状の課題認識（施設面） ○今後の目指す姿 ※中長期計画で重視している町投資と投資回収、マーケット拡大施策、「通年型マウンテンリゾート」等に対する考え方を明らかにすること ○地域全体での受け入れ態勢強化 ※宿泊・交通等を含め、地域全体での受け入れ態勢強化に対する考え方を明らかにすること
	[収支計画書] ※指定期間各年度の収支計画を様式第4号により作成すること。 ○来場者数見込み ○売上向上施策 ○コスト改善施策
	[設備整備方針] ※「大山町スキー場運営中長期計画」に基づき町が実施する施設運営、設備更新に対する考え方を明らかにすること ※品目の適正な選定やメーカーとの交渉による設備投資最適化の実績があれば記載すること

利用者サービス	[サービス向上施策]
	[教育施策との連携]
独自施策	[ウィンターシーズン施策] ○ターゲット（客層） ○具体的手法 ※指定期間中のロードマップを作成すること。
	[グリーンシーズン施策] ○ターゲット（客層） ○具体的手法 ※指定期間中のロードマップを作成すること。
マーケティング	[宣伝広告] ○ターゲット（客層） ○具体的手法
	[インバウンド施策] ○ターゲット（客層） ○具体的手法

地域連携	[地域、DMOとの連携] ※連携の実績があれば記載すること
環境配慮	[環境保全への取り組み]

様式第4号

大山スキー場の管理業務に関する収支計画書(年度)

単位：千円

項目		() 年度	
総 収 入	料理収入		
	飲物収入		
	売店収入		
	利用収入		
	リフト収入		
	グリーンシーズン収入		
合 計（総収入）		0	
総 費 用	仕 入 高	料理原価	
		飲物原価	
		売店原価	
	仕入高 計		0
	費 用	人件費	
		修繕費	
		水道光熱費	
		諸負担金	
		冬季車経費	
		施設使用料	
		その他	
	費用計		0
合 計（総費用）		0	
剰 余 利 益		0	

※項目は適宜追加しても構いません。

※指定の期間の各年度について作成すること。

令和 年 月 日

大山町長 竹口 大紀 様

見積者

印

見 積 書

大山スキー場指定管理業務における管理業務の処理に必要な経費について、募集要項「4 管理業務の処理に必要な経費」を基準として、指定管理期間を通じた指定管理納付金の納入額を以下のとおり見積ります。

記

金 円

※見積額は指定管理期間（10 年間）の合計額とし、消費税を含む額を記載すること。

※見積額の算出にあたっては、様式第 4 号により提出する各年度の収支計画及び以下の「割合」に関する応募者提案によって算出すること。

収受基準額の算出に用いる「割合」に関する応募者提案

- ・ 剰余利益の（ ） %
- ・ 総収入の（ ） %

申 立 書

大山町長 様

団 体 名
申 立 者 所 在 地
代表者氏名

印

指定管理者の応募に当たり、次のとおり申し立てます。

記

当社（団体）は、下記の指定管理者の申請に係る欠格事項のいずれにも該当しません。

（欠格条項）

団体またはその代表者が次の者に該当しないこと。

- (1) 当該団体の責めに帰すべき事由により、町又は他の地方公共団体から指定管理者の指定の取消しを受けてから 2 年を経過しない団体
- (2) 当該団体の役員(法人でない団体にあつては、当該団体の代表者)のうち次のいずれかに該当する者がある団体
 - ア 公の施設の管理を行うために必要な契約を締結する能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
- (3) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項(同項を準用する場合を含む。)の規定により、町における一般競争入札等の参加を制限されている団体
- (4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項に基づく再生手続開始の申立ての手続をしている団体
- (5) 当該団体又はその代表者が、国税又は地方税を滞納している団体
- (6) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)と密接につながりのあると認められるもの
- (7) 当該法人等における無限責任社員、取締役、執行役、監査役若しくはこれに準ずべき者、支配人又は精算人(以下「役員等」という。)が、暴力団員等(暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)、暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行う者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。以下同じ。)であると認められるもの
- (8) その他、町長が指定管理者の候補者として選定し、又は指定管理者として指定することが適当でないとする団体

様式第 7 号

指定管理者募集要項等に対する質問書

令和 年 月 日

大山町長 様

団体名称
所在地
代表者氏名

指定管理者募集要項等について次のとおり、質問書を提出します。

記

施設名称	大山スキー場				
質問事項	書類名称				
	該当頁	ページ	行	行	
	について				
質問内容					
所属・担当					
T E L					
F A X					
E-mail					

※質問は 1 項目ずつ別葉として下さい。

様式第 8 号

辞 退 届

令和 年 月 日

（あて先）大山町長

団体名

所在地

代表者名



大山スキー場の指定管理者の申請については下記の理由により
辞退します。

理由

担当者連絡先

氏 名			
部署・職名			
電話番号		F a x	

(別紙様式)

役 員 名 簿

[illegible]